

議案第 2 5 号

令和 5 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）

令和 5 年度笠間市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5 9 , 6 4 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7 , 5 9 6 , 9 5 1 千円とする。
- 2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 2 7 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳入

歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税		1,400,164	△ 25,700	1,374,464
	1. 国民健康保険税	1,400,164	△ 25,700	1,374,464
3. 国庫支出金		163	385	548
	1. 国庫補助金	163	385	548
4. 県支出金		5,307,360	66,532	5,373,892
	1. 県負担金・補助金	5,307,360	66,532	5,373,892
5. 財産収入		20	7	27
	1. 財産運用収入	20	7	27
6. 繰入金		713,303	18,423	731,726
	1. 他会計繰入金	519,861	△ 14,205	505,656
	2. 基金繰入金	193,442	32,628	226,070
歳入	合計	7,537,304	59,647	7,596,951

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		148,711	△ 5,130	143,581
	1. 総務管理費	133,562	△ 1,350	132,212
	2. 徴税費	13,474	△ 3,240	10,234
	4. 趣旨普及費	1,313	△ 540	773
2. 保険給付費		5,180,454	67,998	5,248,452
	1. 療養諸費	4,547,745	27,000	4,574,745
	2. 高額療養諸費	600,898	46,000	646,898
	4. 出産育児諸費	25,011	△ 5,002	20,009
3. 国民健康保険事業費納付金		2,094,320	0	2,094,320
	1. 医療費給付費分	1,309,086	0	1,309,086
	2. 後期高齢者支援金等分	587,229	0	587,229
	3. 介護納付金分	198,005	0	198,005
5. 保健事業費		94,218	△ 3,426	90,792
	2. 保健事業費	30,571	△ 3,426	27,145
6. 基金積立金		20	7	27
	1. 基金積立金	20	7	27
7. 諸支出金		18,883	198	19,081
	2. 公営企業費	5,750	198	5,948

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
歳	出	7,537,304	59,647	7,596,951

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険税	1,400,164	△25,700	1,374,464
3. 国庫支出金	163	385	548
4. 県支出金	5,307,360	66,532	5,373,892
5. 財産収入	20	7	27
6. 繰入金	713,303	18,423	731,726
歳入合計	7,537,304	59,647	7,596,951

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	148,711	△ 5,130	143,581	△ 3,780		△ 1,350	
2. 保 険 給 付 費	5,180,454	67,998	5,248,452	73,000		△ 3,334	△ 1,668
3. 国民健康保険事業費納付金	2,094,320	0	2,094,320	750		△ 9,521	8,771
5. 保 健 事 業 費	94,218	△ 3,426	90,792	△ 3,426			
6. 基 金 積 立 金	20	7	27			7	
7. 諸 支 出 金	18,883	198	19,081	198			
歳 出 合 計	7,537,304	59,647	7,596,951	66,742		△ 14,198	7,103

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,400,139	△25,700	1,374,439	1. 医療給付費分現年課税分	△27,000	現年課税分 △27,000
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1,300	現年課税分 1,300
計	1,400,164	△25,700	1,374,464			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	3	175	178	1. 保険税医療費給付費分	68	保険税医療費給付費分 68
				2. 保険税介護納付金分	18	保険税介護納付金分 18
				3. 療養給付費（一般分）	89	療養給付費（一般分） 89
2. 社会保障・税番号制度システム整備補助金	0	210	210	1. 社会保障・税番号制度システム整備補助金	210	社会保障・税番号制度システム整備補助金 210
計	163	385	548			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金・補助金

1. 保険給付費等交付金	5,307,360	66,532	5,373,892	1. 保険給付費等交付金	73,000	普通交付金 73,000
--------------	-----------	--------	-----------	--------------	--------	--------------

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
				2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	△6,468	保険者努力支援分 特別調整交付金	△3,426 △3,042
計	5,307,360	66,532	5,373,892				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	20	7	27	1. 利子及び配当金	7	国民健康保険財政調整基金利子	7
計	20	7	27				

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	519,861	△14,205	505,656	1. 一般会計繰入金	△14,205	事務費繰入金 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 出産育児一時金繰入金 国保財政安定化支援事業繰入金 産前産後保険税繰入金	△1,350 △7,480 △4,428 △3,334 2,201 186
計	519,861	△14,205	505,656				

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	193,442	32,628	226,070	1. 財政調整基金繰入金	32,628	国民健康保険財政調整基金繰入金	32,628
計	193,442	32,628	226,070				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	131,402	△1,350	130,052			△1,350		2. 給料	△750	一般職給料	△750
								3. 職員手当等	△400	一般職扶養手当	△50
										一般職期末手当	△100
										勤勉手当	△250
								4. 共済費	△200	一般職共済組合負担金	△200
計	133,562	△1,350	132,212			△1,350					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	13,474	△3,240	10,234	△3,240				12. 委託料	△3,240	電算業務委託料	△3,240
計	13,474	△3,240	10,234	△3,240							

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	1,313	△540	773	△540				10. 需用費	△540	印刷製本費	△540
計	1,313	△540	773	△540							

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,499,985	27,000	4,526,985	27,000				18. 負担金補助及び交付金	27,000	一般被保険者療養給付費	27,000
計	4,547,745	27,000	4,574,745	27,000							

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	599,998	46,000	645,998	46,000				18. 負担金補助及び交付金	46,000	一般被保険者高額療養費 46,000
計	600,898	46,000	646,898	46,000						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	25,011	△5,002	20,009			△3,334	△1,668	11. 役務費	△2	出産育児一時金支払手数料 △2
								18. 負担金補助及び交付金	△5,000	出産育児一時金 △5,000
計	25,011	△5,002	20,009			△3,334	△1,668			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,308,633	0	1,308,633	750		△5,174	4,424			財源組替
計	1,309,086	0	1,309,086	750		△5,174	4,424			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	587,009	0	587,009			△3,763	3,763		財源組替	
計	587,229	0	587,229			△3,763	3,763			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	198,005	0	198,005			△584	584		財源組替
計	198,005	0	198,005			△584	584		

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

2. 生活習慣病予防対策事業	9,341	△3,426	5,915	△3,426				12. 委託料	△3,426	糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 △3,263 かかりつけ医情報提供委託料 △100 重複多剤訪問指導委託料 △63
計	30,571	△3,426	27,145	△3,426						

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 準備金積立 金	20	7	27			7		24. 積立金	7	国民健康保険財政調整基金 積立金
計	20	7	27			7				

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 公営企業費

1. 直営診療施 設勘定補助 金	5,750	198	5,948	198				18. 負担金補助 及び交付金	198	特別調整交付金直営診療施 設整備補助金	198
計	5,750	198	5,948	198							

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(6) 14	5,292	54,278	36,423	95,993	16,366	112,359	
補 正 前	(6) 14	5,292	55,028	36,823	97,143	16,566	113,709	
比 較			△ 750	△ 400	△ 1,150	△ 200	△ 1,350	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,901	9,910	684	1,681	450	894		2,694
	補 正 前	13,001	10,160	734	1,681	450	894		2,694
	比 較	△ 100	△ 250	△ 50					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,209					
	補 正 前			7,209					
	比 較								

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 14		54,278	35,732	90,010	16,024	106,034	
補 正 前	(1) 14		55,028	36,132	91,160	16,224	107,384	
比 較			△ 750	△ 400	△ 1,150	△ 200	△ 1,350	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	12,210	9,910	684	1,681	450	894		2,694
	補 正 前	12,310	10,160	734	1,681	450	894		2,694
	比 較	△ 100	△ 250	△ 50					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後			7,209					
	補 正 前			7,209					
	比 較								

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		そ の 他 の 増 減 分	△ 750		
給 料	△ 750	そ の 他 の 増 減 分	△ 750	育児休業者等の不用額によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正後 (1) 人 14 人 補正前 (1) 人 14 人 増 減 人
職員手当	△ 400	そ の 他 の 増 減 分	△ 400	支給要件の変更によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。